

株式会社シダー

# 2025年3月期決算説明会



2025年6月13日



いつも春の陽だまりでありたい...



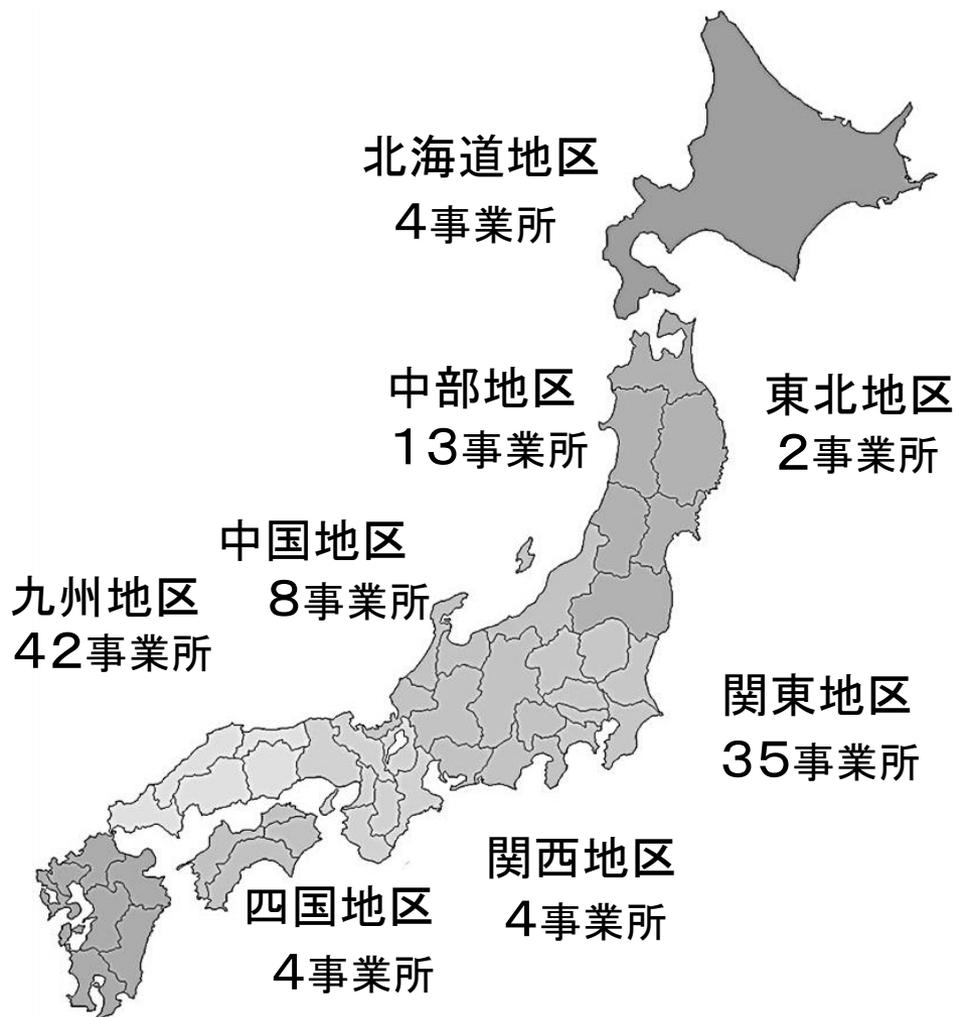
# 会社概要 (2025年3月31日現在)

設立	1981年4月	
本社	福岡県北九州市	
資本金	4億3,228万円	
事業内容	デイサービス	ホームヘルプサービス
	有料老人ホーム	ショートステイ
	グループホーム	福祉事業
	訪問看護	障害支援事業
	ケアプラン	
従業員数	2,316名	
事業所数	112カ所	

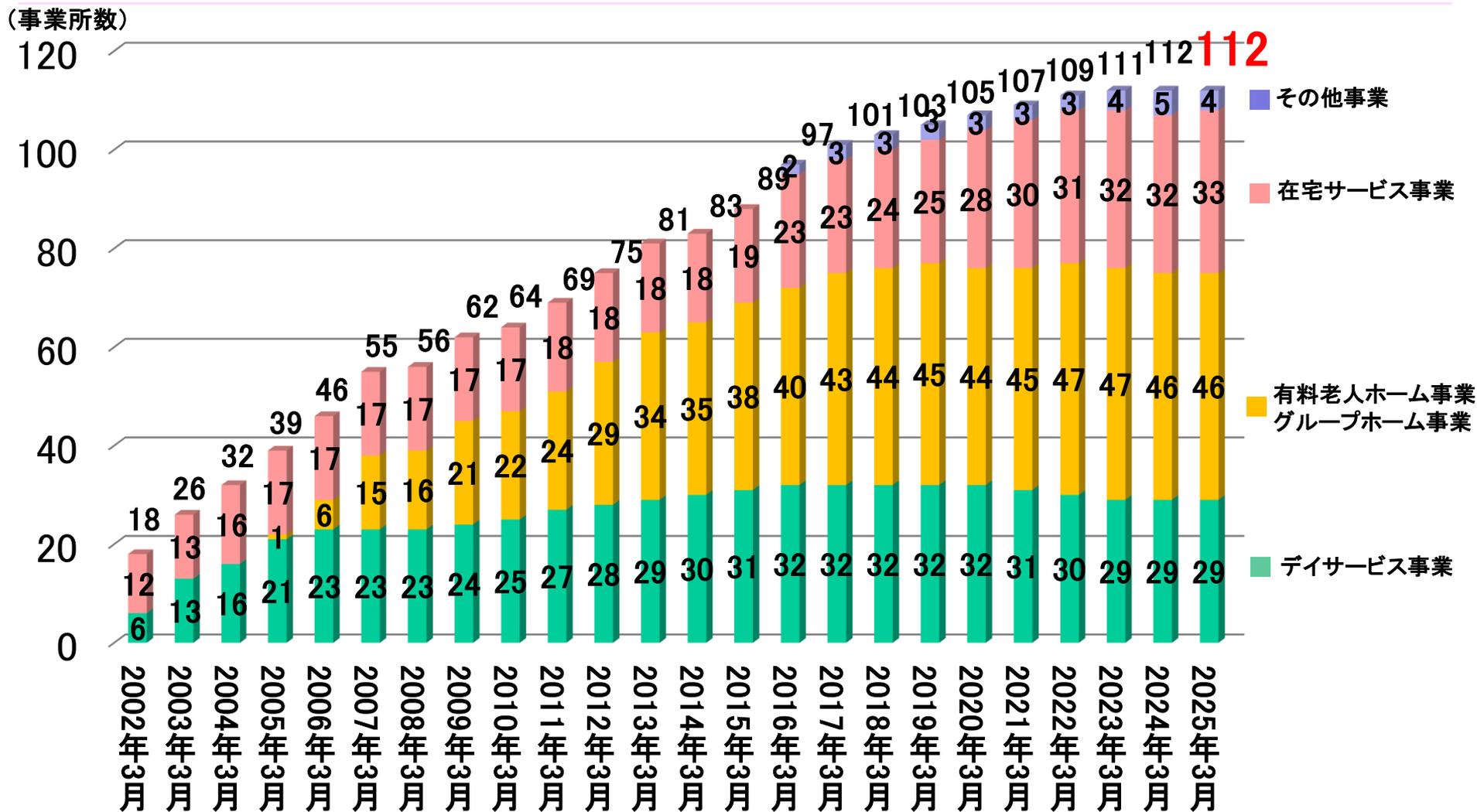
# 現在の事業所数 (2025年3月31日現在)

## 【全国 112事業所】

事業名	事業所数
デイサービス	29
有料老人ホーム	44
グループホーム	2
訪問看護ステーション	7
ヘルパーステーション	3
ケアプランセンター	23
福祉事業部	1
就労支援A型事業所	1
その他	2



# 事業所数推移



# 目次

---

- 2025年3月期決算概況（連結）
- 2026年3月期 業績予想及び配当予想
- 事業概況と当社の取り組むべきこと

# 2025年3月期 決算概況(連結)

## ハイライト

- 売上高ではデイサービス事業で新規利用者の獲得が堅調であったことから、施設稼働率が前年を大きく上回った。
- 施設サービス事業では、既存施設において、年間を通じて高稼働率を維持することができたため、増収となった。
- 利益面については、施設稼働率の上昇や物価高騰等の影響もあり、売上原価が一定割合で増加したが、売上高の増収分で吸収され、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ増益となった。
- 親会社株主に帰属する当期純利益については、特別損失で特別功労金が発生したが、一方で特別利益として、保険解約返戻金と固定資産売却益を計上した。また、前期で計上した減損損失の計上がなかったため、前年比で大きく増益となった。

# 2025年3月期 決算概況(連結)

(単位:百万円)

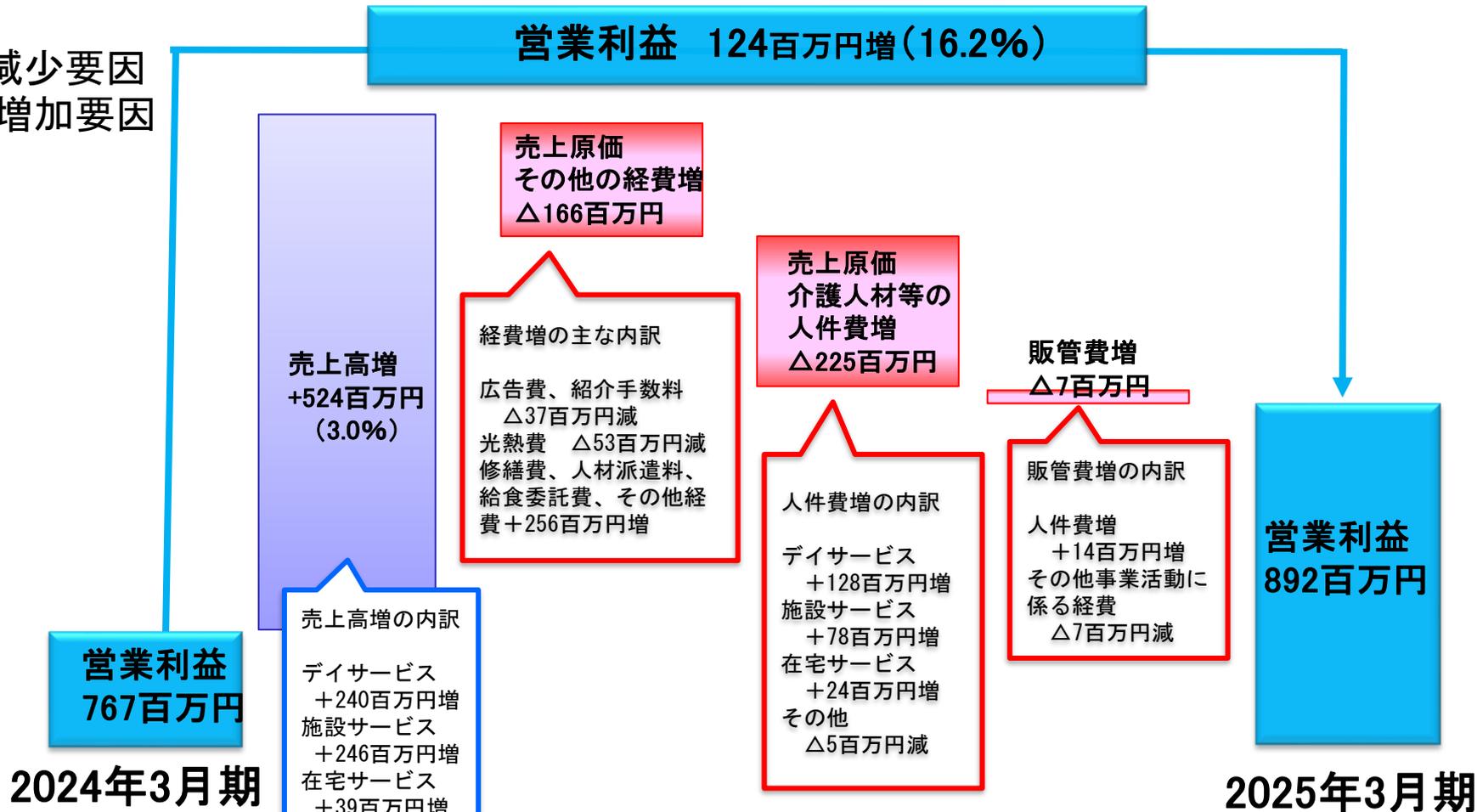
	2024年3月期 (通期)	2025年3月期 (通期)	前年同期比	
			増減額	比率
売上高	17,304	17,829	524	3.0%
営業利益	767	892	124	16.2%
経常利益	646	668	22	3.4%
当期純利益	203	444	241	118.8%

※当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」

# 2025年3月期 決算概況(連結)

## 営業利益の主な増減要因

■ 減少要因  
■ 増加要因



# 2025年3月期 決算概況(連結)

## セグメント別売上高

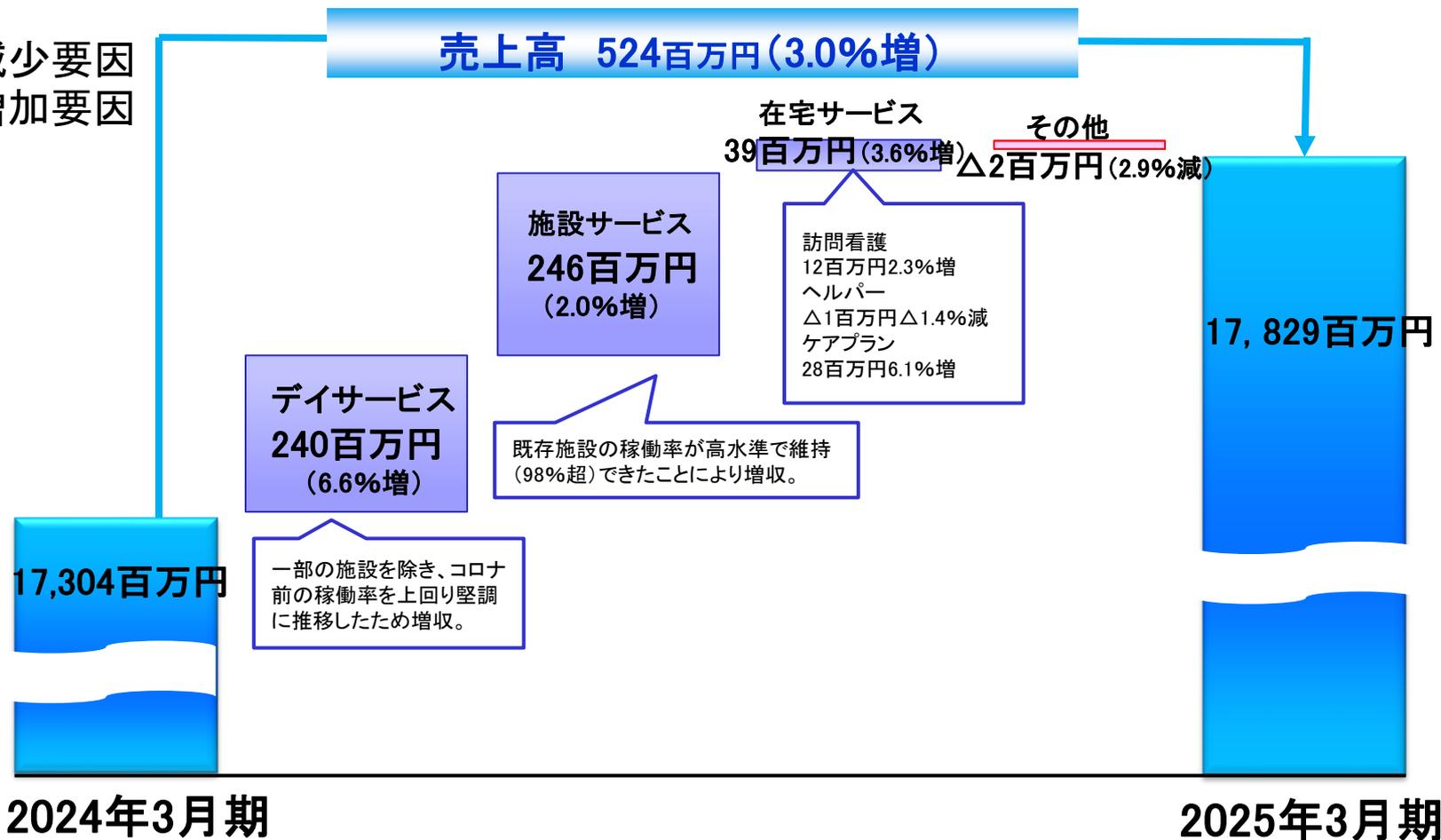
(単位:百万円)

売上高	2024年3月期 (通期)	2025年3月期 (通期)	前年同期比	
			増減額	比率
デイサービス事業	3,658	3,899	240	6.6%
施設サービス事業	12,427	12,674	246	2.0%
在宅サービス事業	1,119	1,158	39	3.6%
その他事業	99	96	△2	△2.9%
全事業合計	17,304	17,829	524	3.0%

# 2025年3月期 決算概況(連結)

## セグメント別売上高の主な増減要因

- 減少要因
- 増加要因



# 2026年3月期 業績予想(連結)

## 2026年3月期 通期計画概要

- 売上高については、デイサービス事業において、前年度の施設稼働率を2%上回る稼働率を前提とした。施設サービス事業では、既存施設において前年を僅かに下回る稼働率(98%程度)で推移することを前提とした。
- 売上総利益、営業利益については、介護職員の処遇改善や、間接部門の給与見直し等を実施し、人件費負担の増加を見込む。また、老朽化した施設のリニューアル等の修繕費・設備費の増加も加味するなど売上原価は増加する見通し。また、事業規模の拡大に合わせ、販管費についても一定割合で増加を予測。その結果、減益となる見通し。
- 経常利益については、営業外収益で前年度60百万円計上した補助金収入を計画では見込んでいないため、営業利益のマイナスと併せ減益となる見通し。

# 2026年3月期 業績予想(連結)

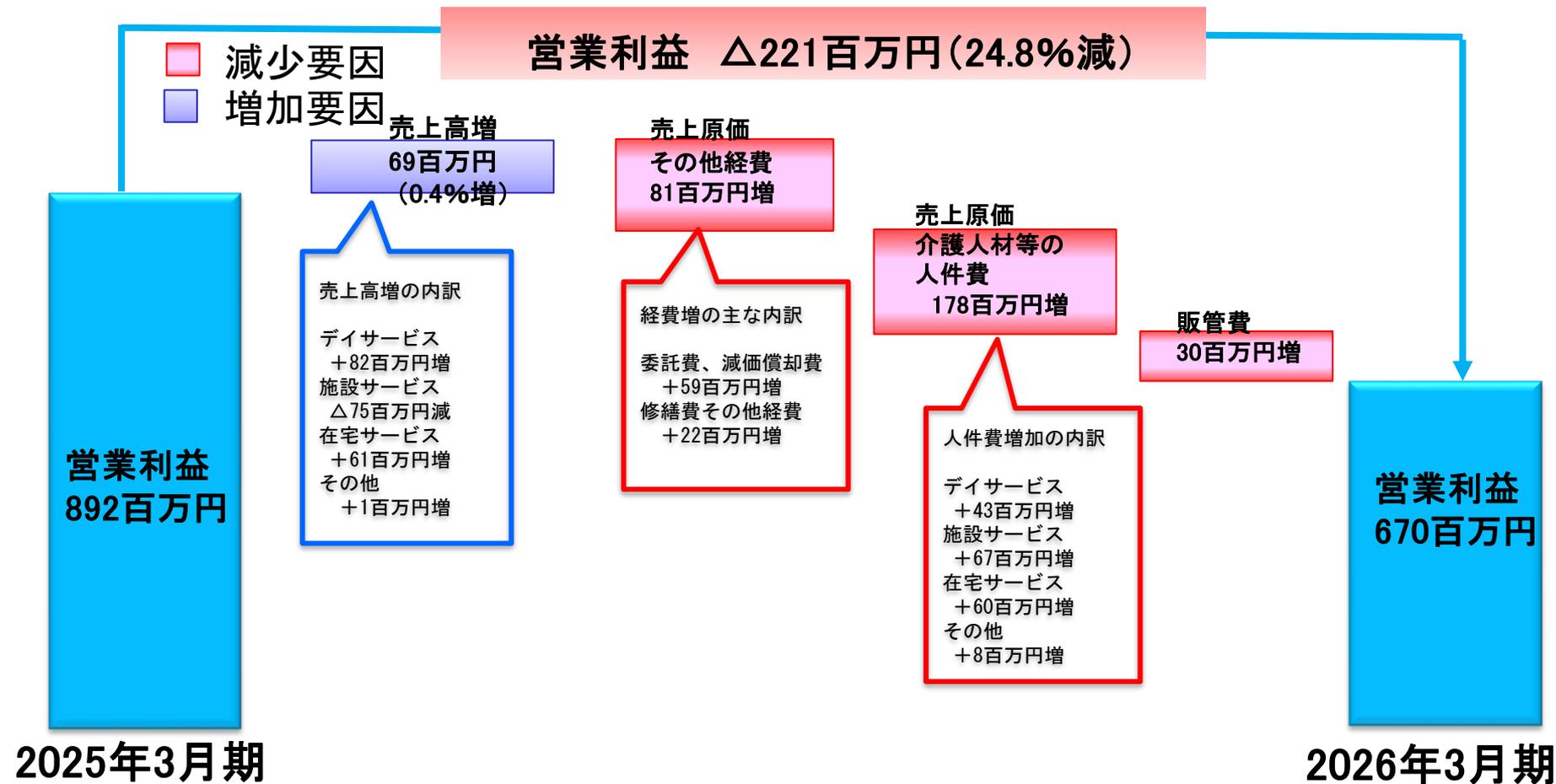
(単位:百万円)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	前年同期比	
			増減額	比率
売上高	17,829	17,898	69	0.4%
営業利益	892	670	△221	△24.8%
経常利益	668	396	△271	△40.7%
当期純利益	444	251	△193	△43.5%

※当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」

# 2026年3月期 業績予想(連結)

## 営業利益の主な増減要因(予想)



2025年3月期

2026年3月期

# 配当金について

当社は事業拡大による成長のための投資資金及び内部留保と利益配分とのバランスを念頭に、株主への安定継続した配当に加え業績の伸長に応じた配当を実施することを基本方針としております。

上記の基本方針を踏まえ、2026年3月期の配当につきましては、業績予想に基づき、期末配当として1株当たり6円を予定しております。

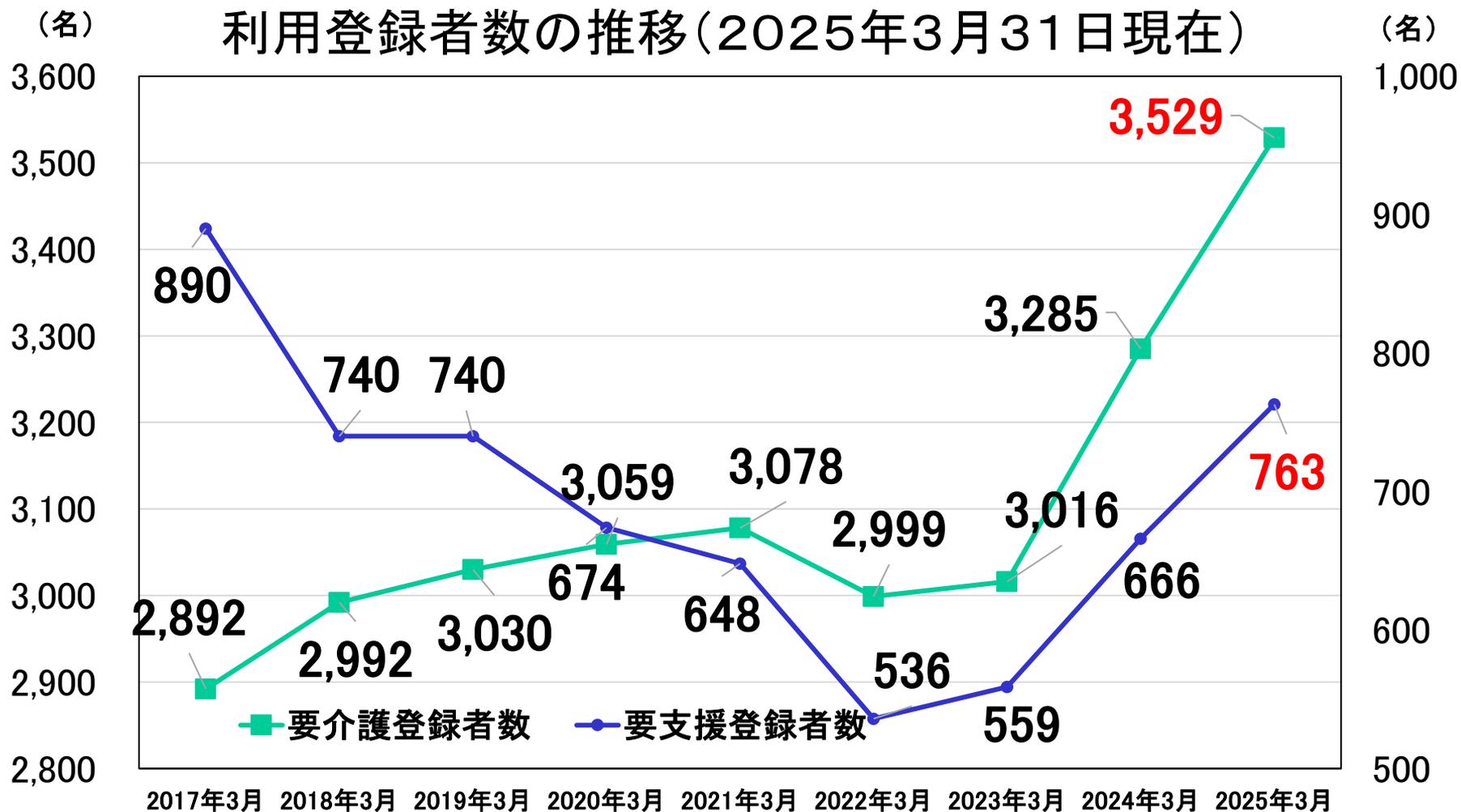
	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2024年3月期	0円00銭	(普通配当)4円00銭	(普通配当)4円00銭
2025年3月期	0円00銭	(普通配当)6円00銭 (記念配当)4円00銭 計 10円00銭	(普通配当)6円00銭 (記念配当)4円00銭 計 10円00銭
2026年3月期 (予定)	0円00銭	(普通配当)6円00銭	(普通配当)6円00銭

---

# 事業概況と当社の取り組むべきこと

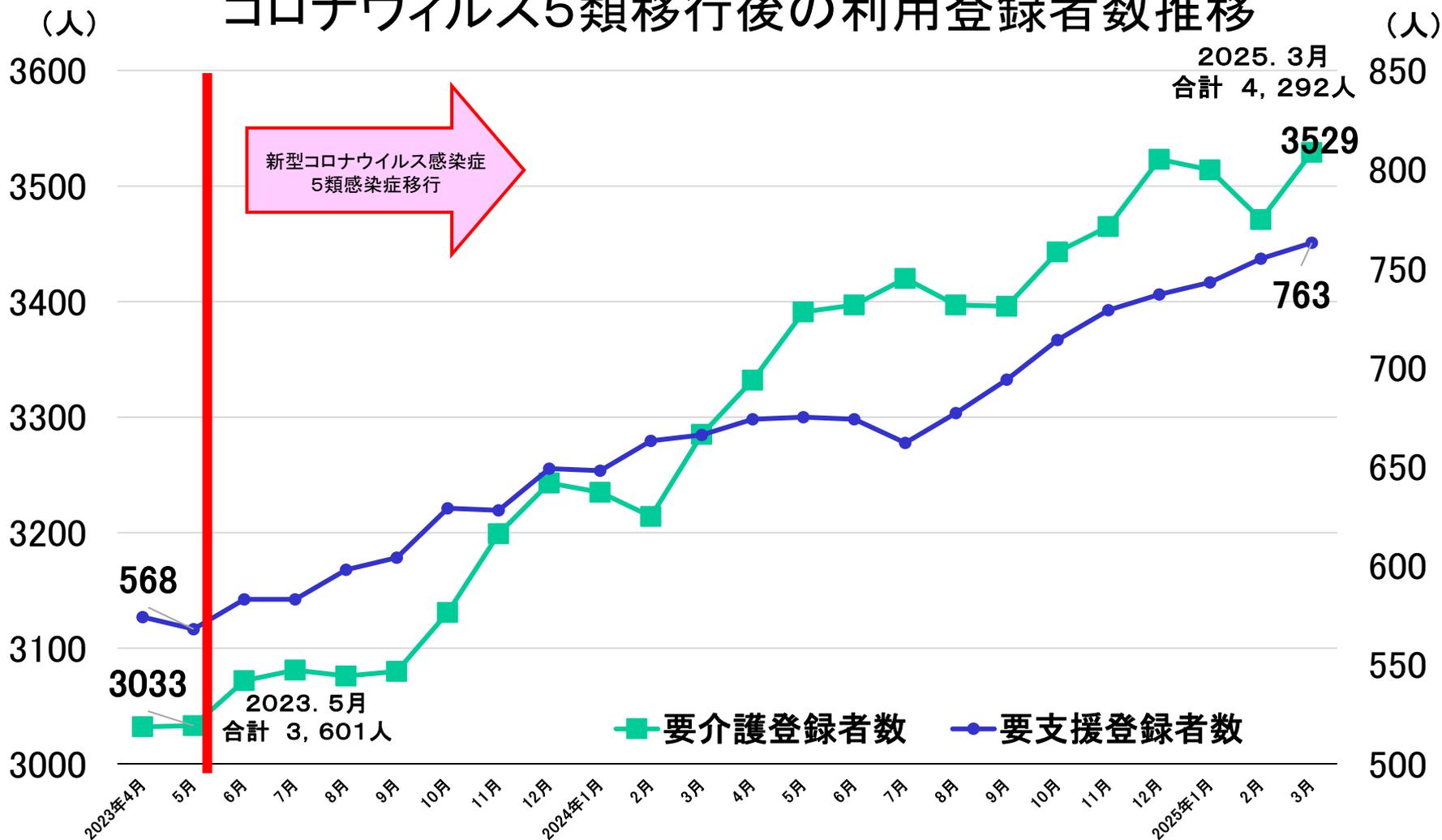


# 事業概況(デイサービス事業)



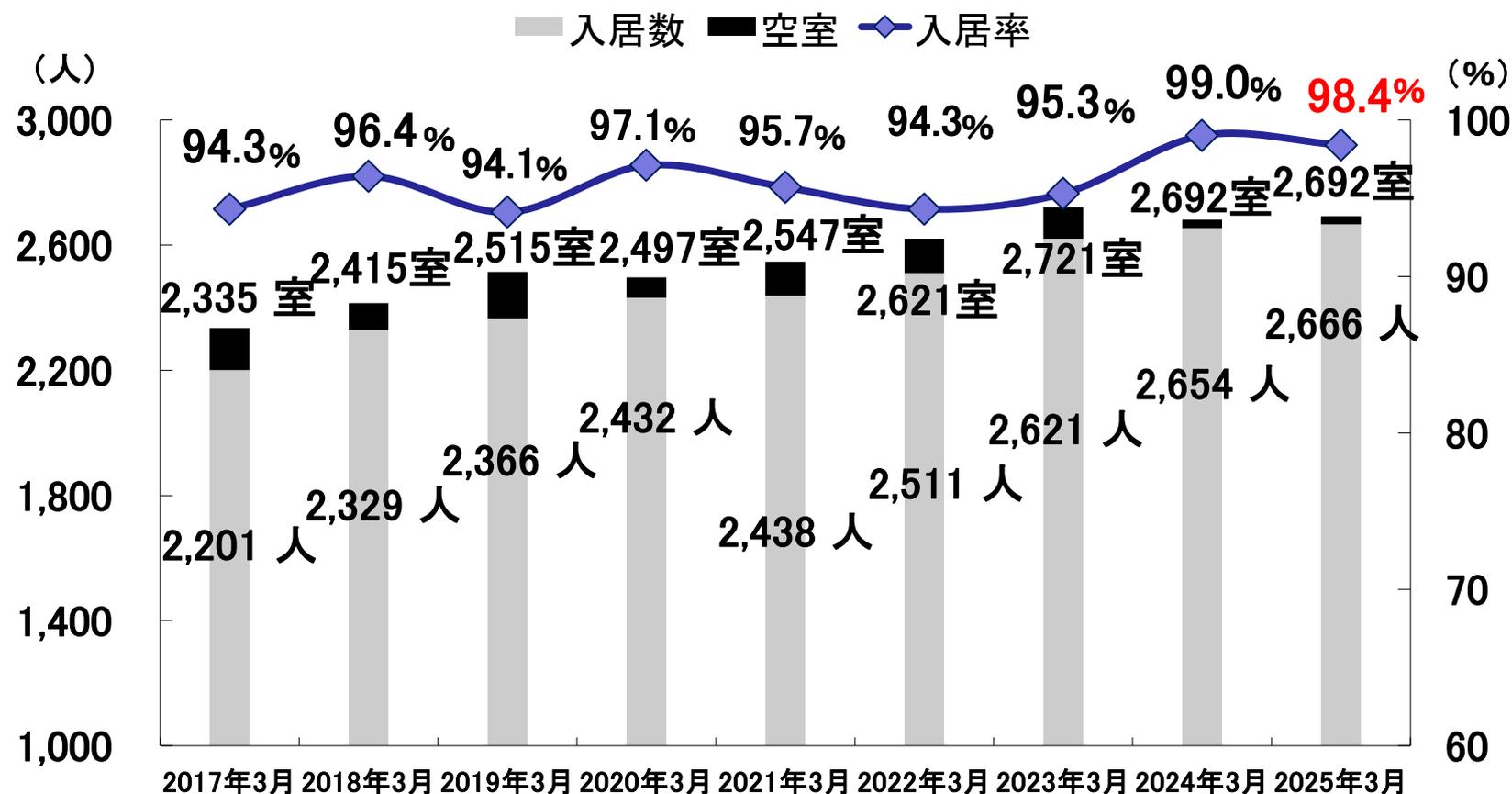
# 事業概況(デイサービス事業)

## コロナウィルス5類移行後の利用登録者数推移



# 事業概況(施設サービス事業)

## 入居者数推移(2025年3月31日現在)



# 当社の取り組むべきこと

## 介護サービスの2040年問題を見据えた今後の課題

- ① 人材確保と定着
- ② 外国人材活用の制度的・運用的ハードル
- ③ 地域別の需要変動と供給ミスマッチ
- ④ 生産性向上とICT導入の検討
- ⑤ 単身世帯の認知症増加への対応

出典:「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方に関する中間とりまとめ」および参考資料に基づき作成。

# 当社の取り組むべきこと

## ① 人材確保と定着

ウェルビーイング向上を目指した体制づくりを推進。

国内の介護人材は年々減少し、地域間・業種間の人材獲得競争が激化。働き方改革や処遇改善を進めても、供給量の絶対的不足は解消されていない。

- ①生産性向上： 介護DX(ICTシステム、電子記録)導入の検討  
見守りセンサー・介護ロボットによる業務の省力化  
職員1人あたりの業務効率向上と負担軽減
- ②労働参加の拡大：女性のリーダー・管理職登用を積極推進。  
男性職員が育児休業を取りやすい職場体制を整備  
ダイバーシティ推進と柔軟な働き方の両立
- ③定年年齢引上： 2024年度から定年を60歳 →65歳へ移行  
希望者にはその後も再雇用制度を提供し、経験豊富な人材の  
継続活用により現場力を維持

# 当社の取り組むべきこと

## ① 人材確保と定着

### 資格取得支援や内部研修制度の整備充実

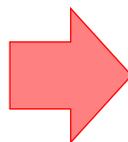
#### ◆ 職員のスキルアップ支援(介護福祉士等の資格取得支援)

- ・介護福祉士資格: 2024年度日本人従業員受験者数60名、内合格者数47名  
シダー合格率: 78.3% ※全国平均合格率: 78.3%
- ⇒ サービス体制強化加算取得率上昇へ

#### ・2025年度からのパート合格導入に合わせた支援の実施

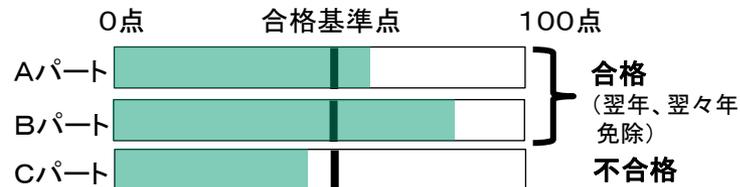
##### 現行

- ・全科目の総得点が合格基準点を超えれば合格



##### 導入後

- ・分割したパートごとに合格基準点を超えれば合格
- ・翌年・翌々年までは、合格したパートの受験は免除



- ・初任者研修受講: 2024年度: 28名修了
- ・実務者研修受講: 2024年度: 63名受講(前期: 35名、後期: 29名)

# 当社の取り組むべきこと

## ② 外国人材活用の制度的・運用的ハードル

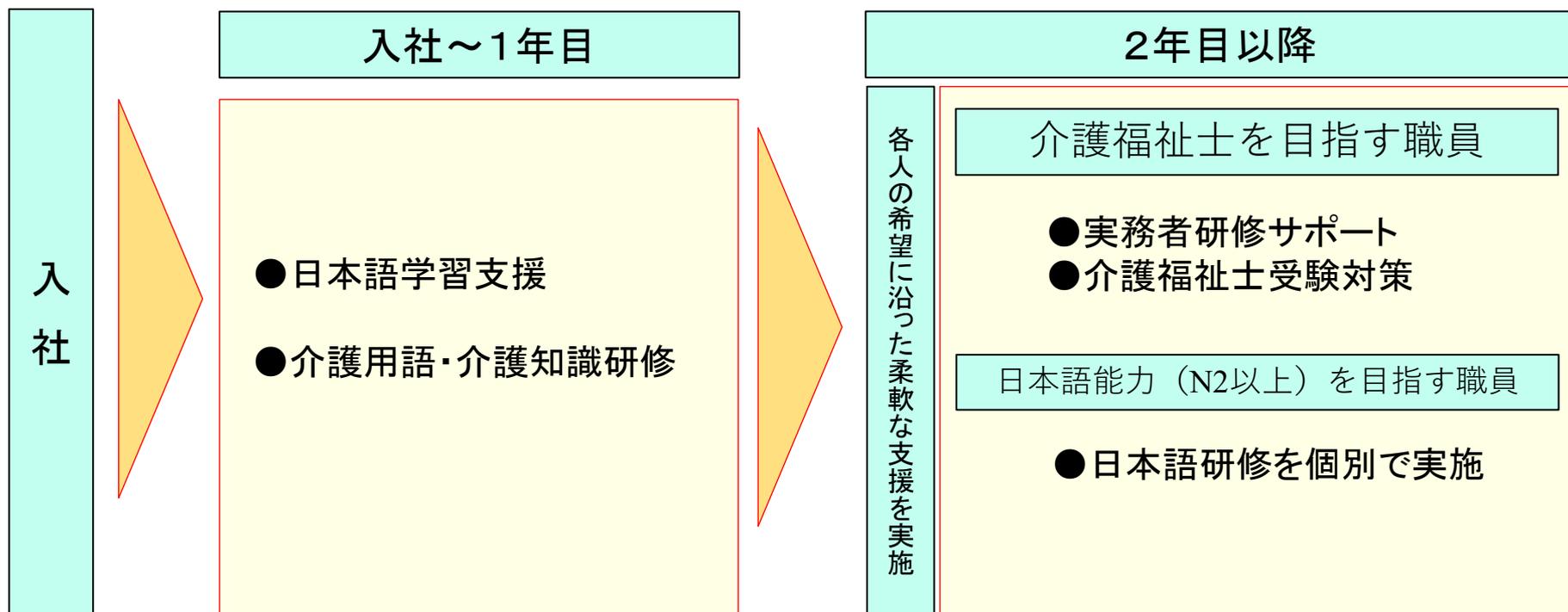
### 外国人材の獲得と人材教育支援の取り組み

- ◆国内人材不足を見据えた対応として、外国人技能実習生・特定技能人材の受入を推進  
2025年3月末時点で計87名を受入済  
●技能実習生:33名 ●特定技能:54名  
2026年3月末までにさらに50名受入予定(2025年4月に20名受入済)  
受入地域:北海道、千葉、埼玉、神奈川、静岡、長野、大阪、山口、福岡
- ◆人材育成・教育支援の取り組み  
外国人技能・特定技能実習生の介護技術取得支援  
●介護福祉士試験 :2024年度は8名受験、3名合格  
●介護職員初任者研修:2024年度に28名が受講
- ◆日本語教育支援  
日常会話・介護用語に特化した日本語学習支援を継続実施

# 当社の取り組むべきこと

## ② 外国人材活用の制度的・運用的ハードル

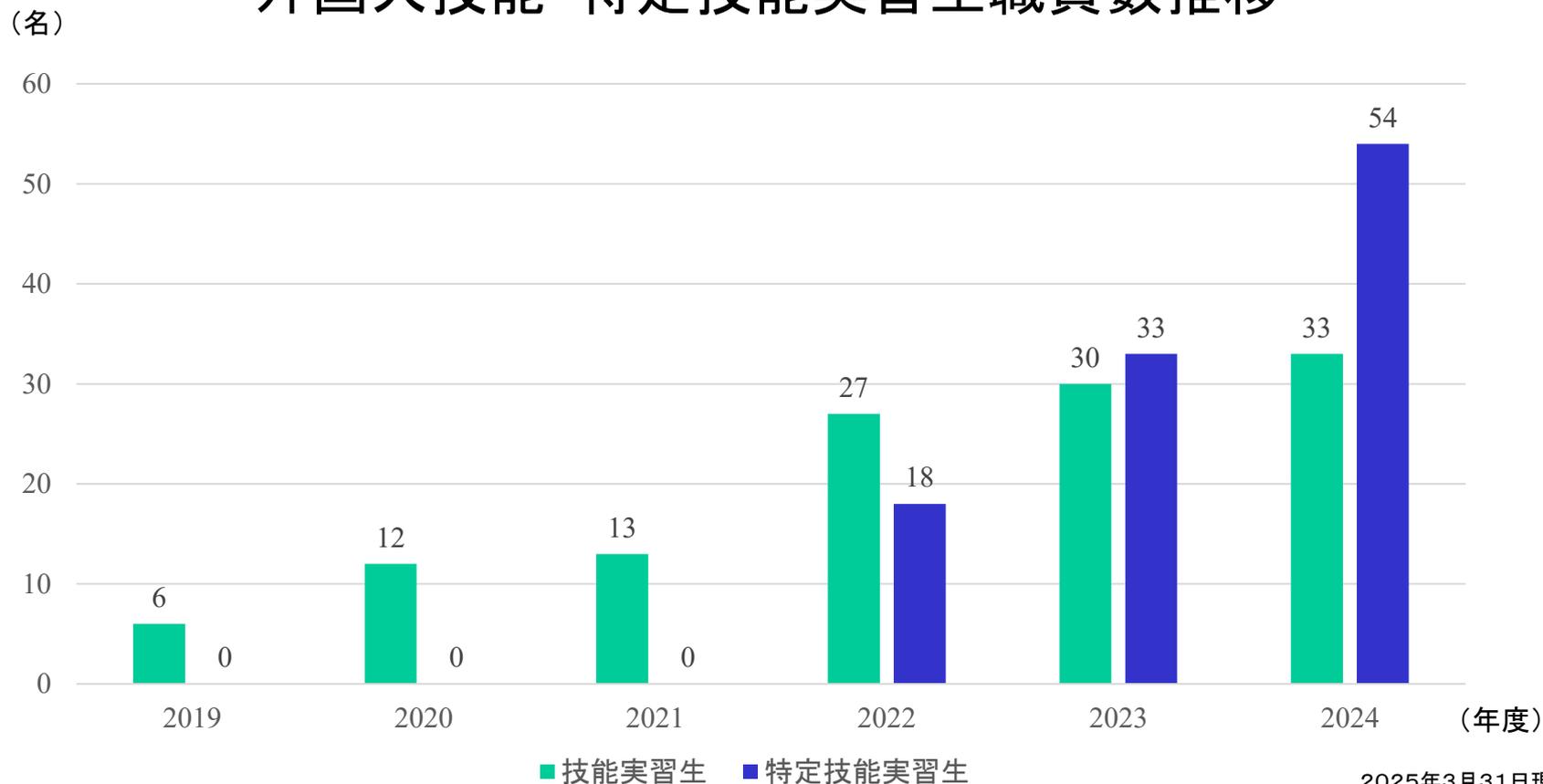
### 外国人材の獲得と人材教育支援の取り組み



# 当社の取り組むべきこと

## ② 外国人材活用の制度的・運用的ハードル

### 外国人技能・特定技能実習生職員数推移



2025年3月31日現在

# 当社の取り組むべきこと

## ② 外国人材活用の制度的・運用的ハードル

### 受入体制の社内構築と制度対応

- ◆ 特定技能・技能実習生に対する支援業務を自社で対応可能な体制を整備
- ◆ 外部業者と提携し、入国前研修の実施体制を構築
- ◆ 技能実習制度から育成就労制度への移行に対応し、継続雇用とキャリア支援を重視

# 当社の取り組むべきこと

## ③ 地域別の需要変動と供給ミスマッチ

### 事業展開

今後、都市部を中心に85歳以上人口が急増し、施設・在宅を含め介護サービスに対するニーズも増加する事が見込まれる。一方、地方では介護ニーズがピークアウトしているところもある。

出典: 社会保障審議会介護部会 介護保険制度の見直しに関する意見(令和4年12月20日)

#### ◆ 都市部: ニーズの増加と供給不足

2040年に向け、特に三大都市圏(東京・大阪・名古屋)では在宅・施設を問わず介護需要が拡大

#### ◆ 地方: ニーズのピークアウトと再編の必要性

一部の地方・中山間地域ではすでに介護ニーズが減少傾向  
→ 利用者数の減少、採算性の悪化、事業所の撤退が進行中

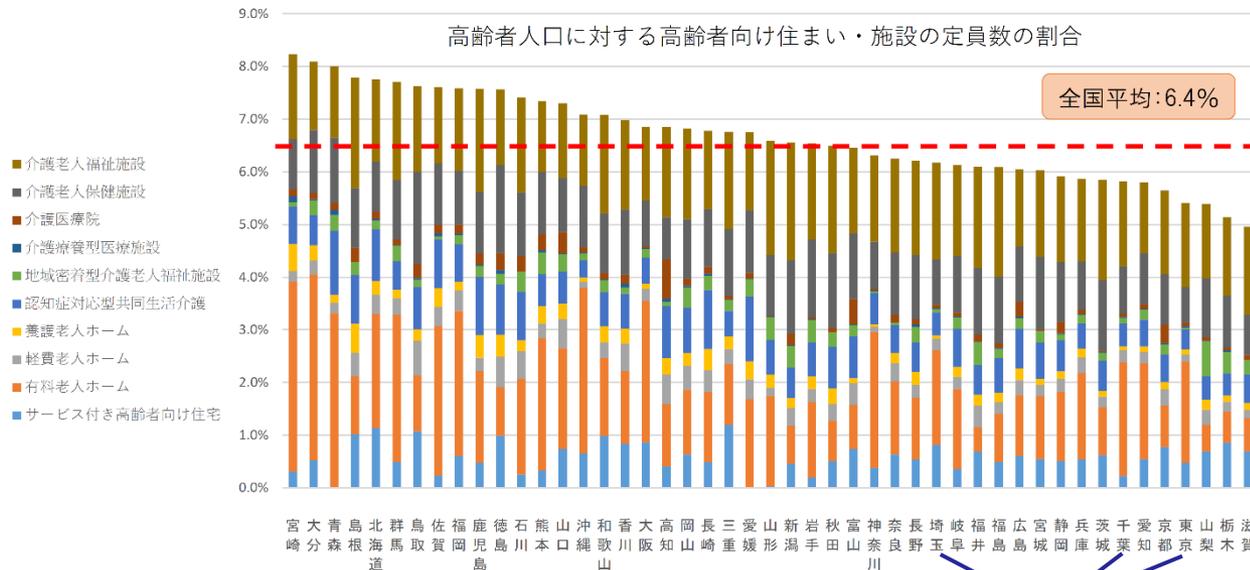
多機能拠点化や事業者連携による再構築が求められる

# 当社の取り組むべきこと

## ③ 地域別の需要変動と供給ミスマッチ

### 都道府県別 65歳以上に対する高齢者向け住まい・施設の整備状況

- 高齢者向け住まい・施設（下記グラフの10類型）の整備状況は、65歳以上の高齢者人口に対する整備率が都市部6都府県（東京、神奈川、埼玉、千葉、愛知、大阪）平均で6.1%と、全国平均6.4%を下回っている状況にある。
- うち、介護保険施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院・介護療養型医療施設）の整備状況は、65歳以上の高齢者人口に対する整備率が、都市部6都府県平均で2.6%であり、全国平均3.0%を下回っている状況にある。



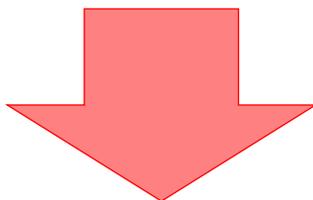
※1: 介護保険3施設及び認知症高齢者グループホームは、介護サービス・施設事業所調査（令和4年結果）による。  
 ※2: 特別養護老人ホームは、介護老人福祉施設及び地域密着型介護老人福祉施設を指す。  
 ※3: 養護老人ホーム・経費老人ホーム・有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅は、「令和4年社会福祉施設等調査（基本票、10/1時点）」による。  
 ※4: 高齢者人口は、総務省「推計人口（令和4年10月1日）」による。

出典: 社会保障審議会介護部会 地域包括ケアシステムの推進、相談支援、認知症施策の推進について(令和7年2月20日)

# 当社の取り組むべきこと

## ③ 地域別の需要変動と供給ミスマッチ

- ◆ 1都3県を中心とした都市部は、今後も高齢化の進展により高齢者人口が増加。特に単身高齢者や共働き世帯の増加で、都市部の有料老人ホーム需要は今後さらに拡大が見込まれる。

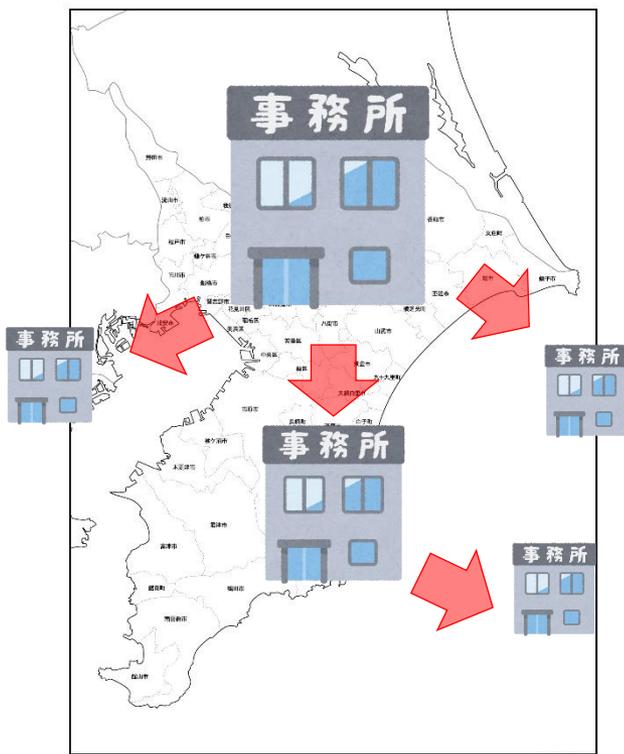


- ◆ 都市部では、公募案件が発生した際には積極的に応募し、事業機会の確保を図る。その他の地域では介護ニーズの動向を踏まえ、M&Aや事業提携も視野に入れた柔軟な事業展開を検討する。
- ◆ 訪問看護ステーションは、介護ニーズに応じた多拠点展開が可能であることから、都市部も含めた広域的なサービスネットワークの構築を見据え、サテライト拠点の活用を推進していく。

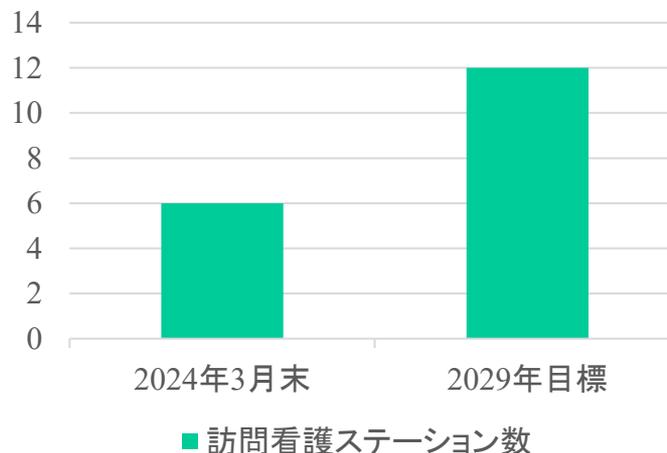
# 当社の取り組むべきこと

## ③ 地域別の需要変動と供給ミスマッチ

千葉市花見川区に訪問看護ステーション開設と福岡市にサテライト事業所展開準備



中核となる訪問看護ステーションからサテライト事業所展開。サテライト事業所規模を拡大させ、訪問看護ステーションとして分離、更に展開をおこなっていく。



目標達成には専門職(看護師等)確保が最大の課題。

# 当社の取り組むべきこと

## ④ 生産性向上とICT導入の検討

### ICT企業との連携を検討

#### ◆記録業務の簡素化・標準化

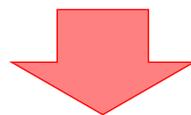
電子記録や音声入力導入を通じ、介護記録の入力負担軽減と品質向上を図る

#### ◆ご利用者家族との情報共有の効率化

介護記録システムと連携し、記録情報や写真を自動配信できる仕組みを構築

#### ◆家族会等の議事録を自動生成

音声認識AIを活用し、議事録の自動作成を検討

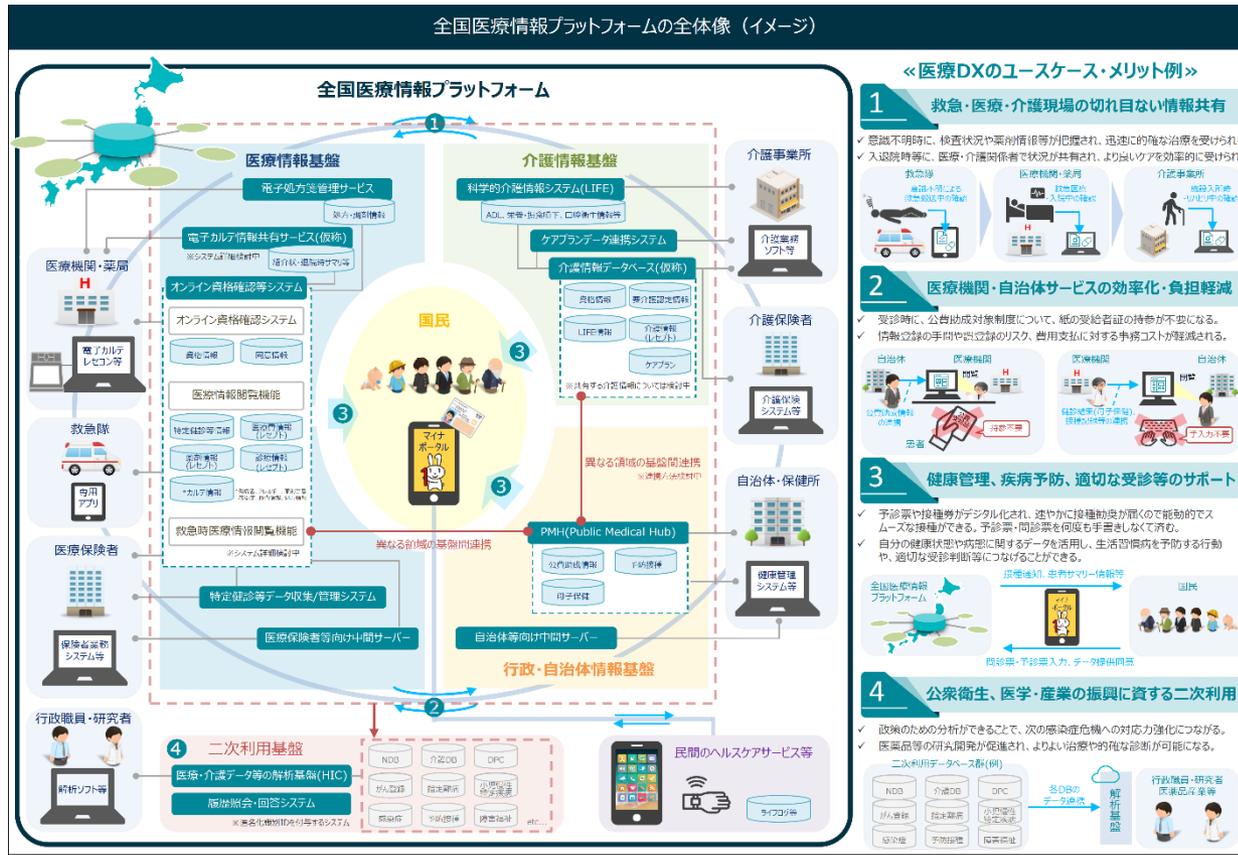


職員の業務負担軽減や情報伝達の正確性向上(ミス・抜け漏れの防止)が見込まれる

# 当社の取り組むべきこと

## ④ 生産性向上とICT導入の検討

≪行政が構想するICT連携基盤の全体像イメージ≫



出典:厚生労働省ホームページ「全国医療情報プラットフォームの全体像(イメージ)」

# 当社の取り組むべきこと

## ⑤ 単身世帯の認知症増加への対応

### サービス提供に関する選択の補助

性・年齢階級別に見た認知機能低下のある単身世帯高齢者数の将来推計  
(認知機能低下=MCIまたは認知症)



単身高齢者の増加に伴い、サービス選択に関する意思決定を支援するため、成年後見人や弁護士などの法的支援者との連携を検討する。

性・年齢階級別「MCIまたは認知症」有病率(二宮ら)と国立社会保険・人口問題研究所の世帯規模別・性・年齢階級別将来推計人口(令和6年推計)をかけ合わせて算出

出典: 第3回 2040年に向けたサービス提供体制等のあり方検討会

# 本資料の取り扱いについて

本資料は株式会社シダーの事業及び業界動向についての株式会社シダーによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明は様々なリスクや不確かさが内在しております。既に知られたもしくは今だに知られていないリスク、不確かその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。株式会社シダーは将来の展望に対する表明及び予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、更に悪いことも有り得ます。本資料における将来の展望に関する表明は、2025年6月13日現在において利用可能な情報に基づいて株式会社シダーにより2025年6月13日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

**2025年6月13日 株式会社シダー**

